

平成28年7月19日  
総合政策局物流政策課・技術政策課

## 「物流用ドローンポート連絡会」の開催について ～小型無人機を使った荷物配送の実現に向けて～

小型無人機の目視外飛行において、安全な自動離着陸が可能で、かつ安価に設置可能な物流用ドローンポートシステムの研究開発を行うため、「物流用ドローンポート連絡会」を開催します。

○小型無人機（いわゆるドローン等）（以下、「ドローン」という）を物流に活用するには、配送先まで飛行後、着陸し荷物を降ろした上で、再度離陸し、元の場所まで戻ってくる等、複雑なプロセスを目視外飛行で補助員等を配置せず、高精度かつ安全に行うこと等が必要になります。

○一方で、現在のドローンの機体性能では、飛行することが可能な総重量は限られており、機器搭載による機体重量増加を抑えつつ、安価に対応することが必要となります。

○このため、国土交通省では、「交通運輸技術開発推進制度<sup>(※)</sup>」を活用し、ブルーイノベーション（株）、東京大学等と連携し、ドローンの目視外飛行における安全な自動離着陸が可能で、かつ安価に設置できる物流用ドローンポートシステムの研究開発を行うため、以下のとおり「ドローンポート連絡会」を開催することといたしました。

(※)交通運輸分野の競争的資金制度として平成25年度に創設。当該研究開発は平成28年度に採択。

### 記

1. 日 時：平成28年7月21日（木）13：30～15：30
2. 場 所：中央合同庁舎2号館 低層棟共用会議室5
3. 議 題：物流用ドローンポートの研究開発について 等
4. 構成員：別紙のとおり

○なお、取材につきましては、冒頭（物流審議官及び座長の挨拶）のカメラ取りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。

カメラ取りをご希望の方は、7月20日（水）15時までに、名前、所属及び連絡先を下記の問い合わせ先までご連絡ください。

○連絡会の議事概要等は、後日、国土交通省ホームページに掲載する予定です。

#### 【問い合わせ先】

（物流用ドローンポート連絡会について）

国土交通省総合政策局物流政策課 大庭、近藤

代 表：03-5253-8111（内線53-344） 直 通：03-5253-8799 F A X：03-5253-1559

（交通運輸技術開発推進制度について）

国土交通省総合政策局技術政策課 高嶺、保坂

代 表：03-5253-8111（内線25-603、25-634） 直 通：03-5253-8950 F A X：03-5253-1560

## 物流用ドローンポータル連絡会 構成員

(学識経験者)

○鈴木 真二 東京大学大学院教授

(民間事業者等)

秋本 修 日本無人機運行管理コンソーシアム幹事

飯野 隆之 (株)日立製作所インキュベーション推進本部(次世代交通統括プロジェクト)主管技師長

伊豆 智幸 エンルート(株)代表取締役

上島 哲 グローバル・ロジスティクス・プロパティーズ(株)商品企画チーム

小川 真郷 日本郵便(株)経営企画部企画役

鯉淵 美穂 MIKAWAYA 21(株)代表取締役社長兼COO

小谷 崇幸 (株)村田製作所マーケティング&amp;コミュニケーション企画課

澤口 聡 (株)リコーリコーICT研究所フォトニクス研究センター第一研究グループリーダー

野本 真一 (株)KDDI研究所主席特別研究員

深田 雅之 (株)ゼンリン事業企画本部プロダクト企画部

細田 慶信 富士重工(株)航空宇宙カンパニーシステム設計部長

牧浦 真司 ヤマトホールディングス(株)執行役員

(国立研究開発法人)

三浦 龍 情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク総合研究センター耐災害ICT研究センター兼務

原田 賢哉 宇宙航空研究開発機構航空技術部門航空技術実証研究開発ユニット研究領域主幹

岩田 拓也 産業技術総合研究所知能システム研究部門フィールドロボティクス研究グループ

河村 暁子 電子航法研究所主幹研究員

(行政関係者)

内藤 茂雄 総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課長

片岡 隆一 経済産業省製造産業局産業機械課長

正田 聡 経済産業省商務流通保安グループ物流企画室長

吉元 博文 国土交通省総合政策局技術政策課長

多聞 勝良 国土交通省航空局安全部安全企画課長

鎌田 高造 国土地理院企画部長

(事務局)

ブルーイノベーション(株)

国土交通省総合政策局物流政策課

(順不同、敬称略、○印は座長)